

## 街路事業（市事業）審議資料

（岐阜県事業評価監視委員会運営要領第 6 に基づく審議）

- 再評価対象箇所一覧表 . . . p 1
  
- 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について  
土地区画整理事業 . . . p 2
  
- 平成 25 年度 再評価実施箇所（附図）  
土地区画整理事業（高山駅周辺地区） . . . p 3  
土地区画整理事業（可児駅東地区） . . . p 4
  
- パワーポイント  
土地区画整理事業（高山駅周辺地区） . . . p 5～p 11  
土地区画整理事業（可児駅東地区） . . . p 12～p 17

平成25年度 再評価対象箇所一覧表 9月5日審議箇所  
[高山市、可児市]

番号	事業名	路線・河川名	市町村名	採択年度	完了予定年度	事業概要		全体事業費 (百万円)		実施済み額 (百万円)		進捗率 (%)		経過年数 (H25.3現在)	政策との位置付け	関連事業の進捗状況	社会経済情勢等の変化及び地元の意向	環境との調和への配慮事項	事業費削減	費用対効果分析	対応方針(案)	特記事項	
						全体事業量	実施済事業量	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等										
1	土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)	高山市 高山駅前周辺地区	高山市	H10	H29	都市計画道路 L=1,187m 区画道路等 L=1,436m 公園 A=2,640㎡	L=573m L=1,222m A=2,640㎡	10,890 6,909 3,981	9,289 6,448 2,851	85.4% 93.3% 71.6%	16	高山市 第七次総合計画	都市計画道路 8.7.1高山駅前 線の詳細設計実 施中	人口が減少し、 観光客も減少傾向に あつたが平成24年に 回復に転じた。 早期事業完了が 求められている。	舗装材、二次 製品アクリル樹脂 の積極的採用	・地区内発生 廃土の流用 ・上水道事業 の削減	街路 1.12(1.53) 区画整理 1.07(1.60)	継続					
2	土地区画整理事業(社会資本整備総合交付金)	可児市 可児駅東地区	可児市	H11	H27	都市計画道路 L=928m 区画道路等 L=1,850m 公園A=4,197㎡ 排水路 L=1,245m 駅前広場	都市計画道路 L=928m 区画道路等 L=1,850m 公園A=4,197㎡ 排水路 L=1,245m 駅前広場	6,876 1,769 5,107	6,086 1,769 4,327	89.0% 100.0% 85.0%	15	可児市 都市計画マスター プラン	可児駅東西自由 通路(JRと調整 中)	人口が減少し、 世帯数が増加。 早期事業完了が 求められている。	再生砕石、7ス フィルの積極 的利用	・遊歩発生土 の投入及び場 内利用 ・建物移転費 の削減 ・上水道事業 費の削減	街路 1.0(1.5) 区画整理 1.0(1.1)	継続					

費用対効果分析:( )は前回再評価時の投資効果率

平成25年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 街路公園課

○事業制度について	事業名	土地区画整理事業	
	事業目的	道路、公園等公共施設の整備・改善と宅地の利用の増進を一体的に進めることにより、健全な市街地の造成を図ることを目的とする。	
	採択基準	「土地区画整理事業採択基準」による。以下の3点すべてを満たすこと。 ①補助基本額3億円以上 ②施行地区面積5ha以上 ③街路事業の採択基準に適合する都市計画道路の新設または改築を含む地区	
	概要 (メニュー)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路の整備並びにそれに付随する移転、移設、測量試験、調査等。</li> <li>・土地区画整理事業施行地内での道路築造、移転、移設、測量試験、調査等。</li> </ul>	
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫	(I) 走行時間短縮便益 走行経費減少便益 交通事故減少便益  (II) 地代便益
		その他項目	
費用便益B/C*	費用 ≪C≫ の算定	I	費用の算定＝道路整理に要する事業費＋道路維持管理に要する費用－残存価値 算定期間は供用開始後50年間
		II	費用の算定＝土地区画整理事業に要する事業費＋維持管理費＋用地費 算定期間は登記完了後50年間
	費用便益比の基準	I	費用便益比 (B/C) ≥ 1.0
		II	費用便益比 (B/C) ≥ 1.0

# 平成25年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔街路公園課〕

番号	1	事業名 (路線・河川名等)	土地区画整理事業（社会資本整備総合交付金） (高山駅周辺地区)								
事業実施箇所	高山市昭和町1丁目地内ほか		事業主体 高山市								
採択年度	平成10年度	完了予定年度	平成29年度								
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年が経過した時点で継続中の事業										
事業目的	<p>本地区は、JR 高山駅周辺に位置する高山市の玄関口であり、飛騨地方拠点都市地域基本計画の高次商業集積拠点地区として位置づけられている。</p> <p>本事業は、都市計画道路、駅前広場等の公共施設の整備と併せて商業・業務施設の拠点整備、良好な居住環境の整備を行い、当該地域の秩序ある発展に寄与し、飛騨地域における高次商業拠点の形成を図ることを目的とする。</p>										
事業概要	<table border="0"> <tr> <td>施行面積</td> <td>8.59ha</td> </tr> <tr> <td>都市計画道路整備</td> <td>1186.99m</td> </tr> <tr> <td>区画道路等整備</td> <td>1436.20m</td> </tr> <tr> <td>公園整備</td> <td>2640.33 m<sup>2</sup> (1箇所)</td> </tr> </table>			施行面積	8.59ha	都市計画道路整備	1186.99m	区画道路等整備	1436.20m	公園整備	2640.33 m <sup>2</sup> (1箇所)
施行面積	8.59ha										
都市計画道路整備	1186.99m										
区画道路等整備	1436.20m										
公園整備	2640.33 m <sup>2</sup> (1箇所)										
概要図											

# 平成25年度 再評価実施箇所（附図）

担当課（街路公園課）

番 号	2	事業名 (路線・河川名等)	土地区画整理事業（社会資本整備総合交付金） (可児駅東地区)
事業実施箇所	可児市 下恵土地内		事業主体 可児市
採択年度	平成11年度	完了予定年度	平成27年度
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	<p>本地区は、様々な阻害要因のもと、都市機能が低下している。そのため道路や駅前広場等の公共施設の整備により、鉄道と車の結節点となりうる交通ターミナルの高度化に努めるとともに、都市基盤整備の促進を図ることを目的としている。</p>		
事業概要	<p>                     施行面積 10.5ha                      都市計画道路整備 928.1m                      区画道路等整備 1850.1m                      公園整備 4,196.76㎡（4箇所）                      排水路整備 1,245.0m                 </p>		
概要図	<p>可児駅東西自由通路（関連事業）</p> <p>3.4.9 可児駅前線</p> <p>3.4.27 今広東線</p> <p>3.4.26 広見宮線</p> <p>凡 例                      施行地区界                      区画道路                      特設道路                      歩 道                      公 道                      河 川                      池 田</p>		

平成25年度



## 事業再評価

---

**高山都市計画事業**

**高山駅周辺土地区画整理事業**

岐阜県高山市



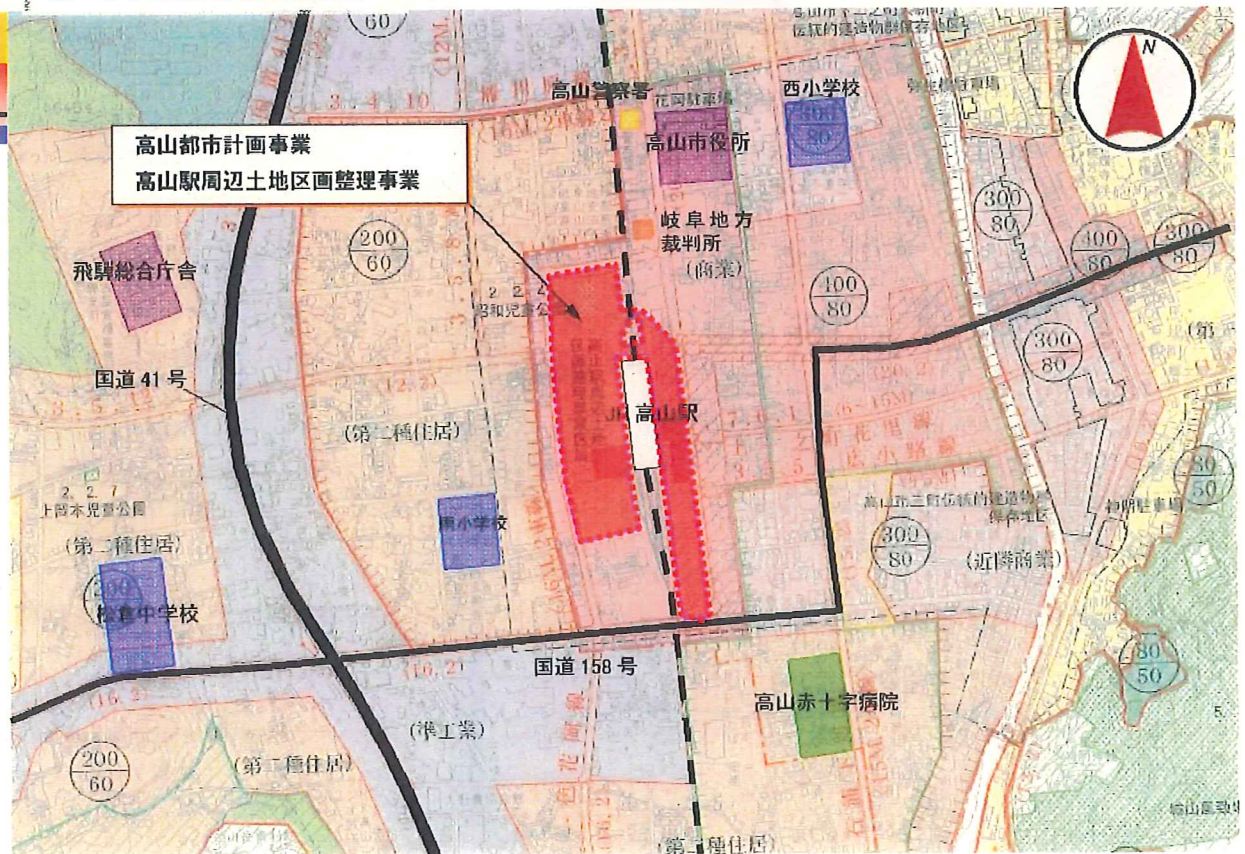
### 政策と位置付け

#### 高山市第七次総合計画

---

- 高山駅周辺において都市計画道路や駅前広場などの公共施設の整備、商業、業務施設の拠点的な整備、良好な住環境の整備など飛驒の玄関口としてふさわしい拠点の形成に努める地区に位置付けられている。

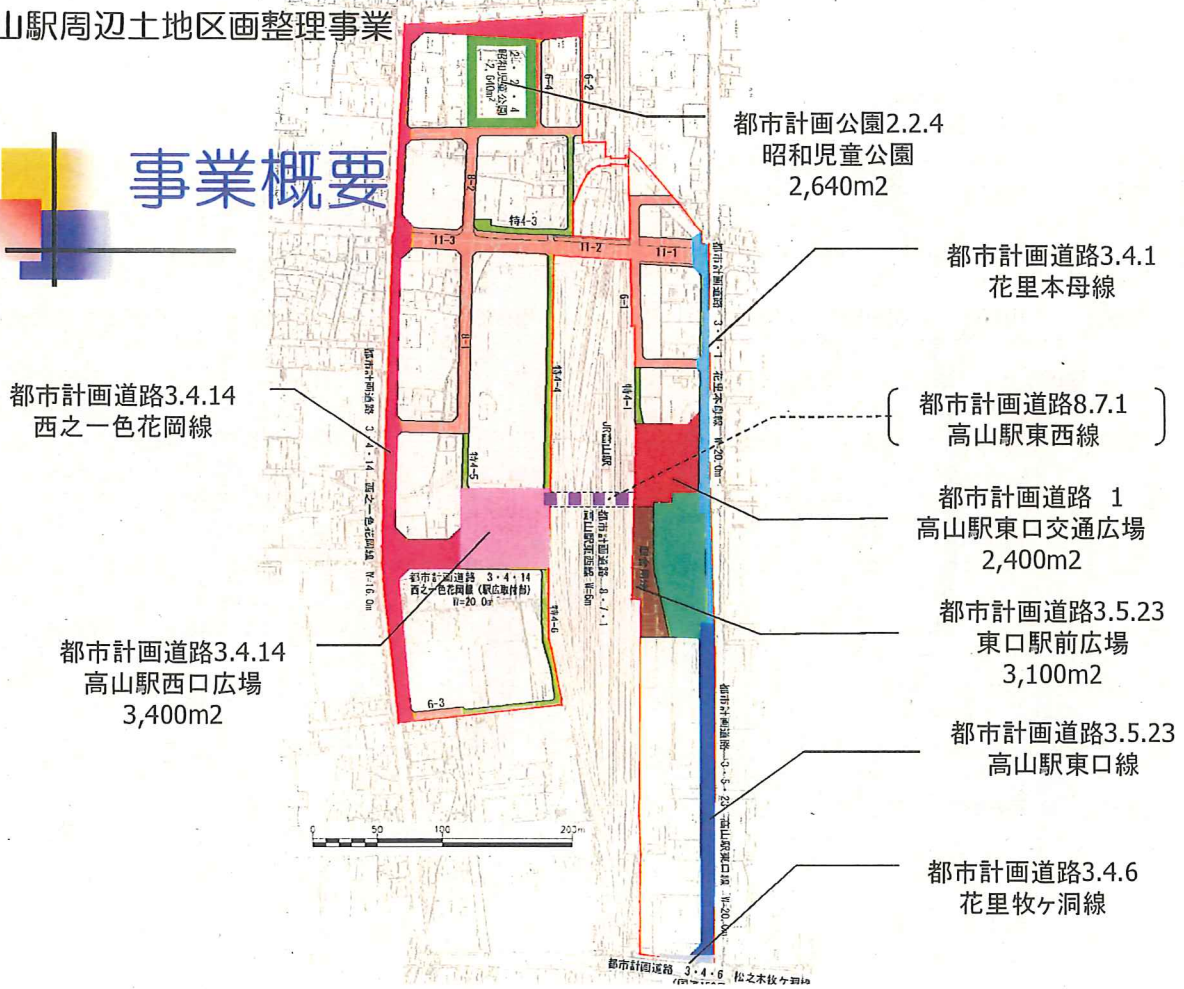
## 事業位置図



## 事業概要

- 事業採択年度 : 平成10年度
- 施工面積 : 8.59 ha
- 全体事業費 : 130億8,000万円  
補助対象事業費 : 108億9,000万円
- 施行期間 : H10年度～H29年度
- 補助期間 : H10年度～H29年度

## 事業概要



## 事業の必要性

- 中心市街地の活性化
- 交通結節点としての利便性向上
- 駅東西の一体的な整備により飛騨地域の玄関口としてふさわしい都市空間の形成



# 費用対効果分析

## 1. 街路整備事業

算定期間: 登記後50年間

### ■ 事業の効果

走行時間短縮便益	効果全体の98%
走行経費減少便益	効果全体の5%
交通事故減少便益	効果全体の-3%

### ■ 投資的效果率

$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 1.1$$

前回再評価時  
(H20年)  
1.5

# 費用対効果分析

## 2. 土地区画整理事業

算定期間: 換地処分後50年間

### ■ 事業の効果

地代便益 効果全体の100%

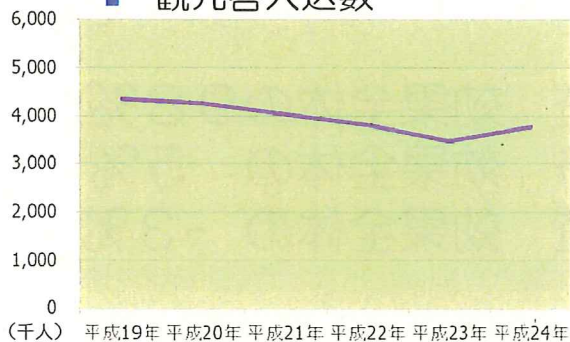
### ■ 投資的效果率

$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 1.1$$

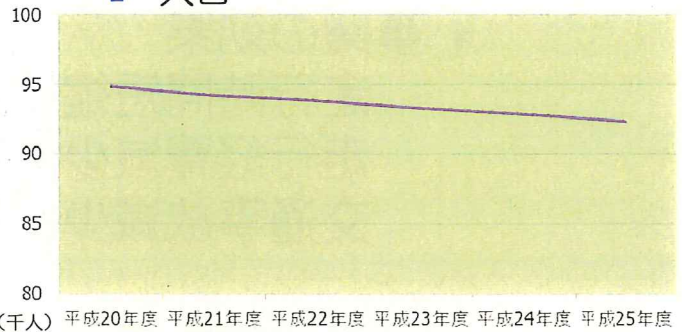
前回再評価時  
(H20年)  
1.6

## 事業を巡る社会情勢等の変化

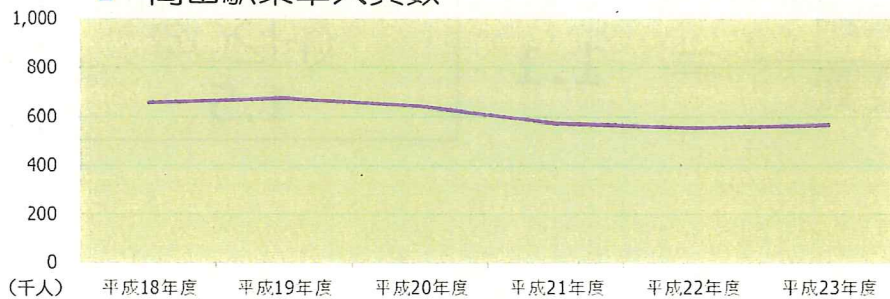
■ 観光客入込数



■ 人口



■ 高山駅乗車人員数



## 事業の進捗状況 (平成24年度末時点)

- 事業進捗率 (全体) : 78%
- 事業進捗率 (補助) : 85%
- 建物移転率 (戸数) : 93%
- 仮換地指定率 : 100%



着手前写真 平成9年度



施行中写真 平成24年度



## 事業の進捗の見込み

### ■ 今後の見通し

H25~H29 工事及び建物移転  
駅前広場等完了

H29 道路移管・供用開始、換地処分  
区画整理登記、清算

完了

## コスト縮減の取り組み・ 環境への配慮

### ■ 工法変更等コスト縮減方策

区画道路・特殊道路築造費；リサイクル材を採用したことによる減額

⇒△1億7千7百万円

上水道移設費；占用事業者との協議による減額

⇒△5千7百万円

整地費；地区内発生残土を盛土流用したこと等による減額

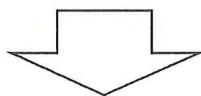
⇒△2千4百万円

### ■ 環境への配慮

リサイクル材の採用、地区内発生残土の流用

## 対応方針（案）

- 地域住民等関係者が事業の早期完了を要望している。
- 事業の必要性がある。
- 費用対効果がある。
- 事業コスト縮減が図られている。



継続して事業を実施する

# 平成25年度 事業再評価

## 可児都市計画事業 可児駅東土地区画整理事業

岐阜県可児市

### 政策と位置付け

【可児市都市計画マスタープラン】

#### 都市整備の方針

JR可児駅・名鉄新可児駅周辺

⇒可児市の“顔”としての整備・拠点づくり

を目指し**可児駅東土地区画整理事業**を実施

- ・可児駅前広場の整備
- ・可児駅東西自由通路の整備（関連事業）

【可児市第四次総合計画】

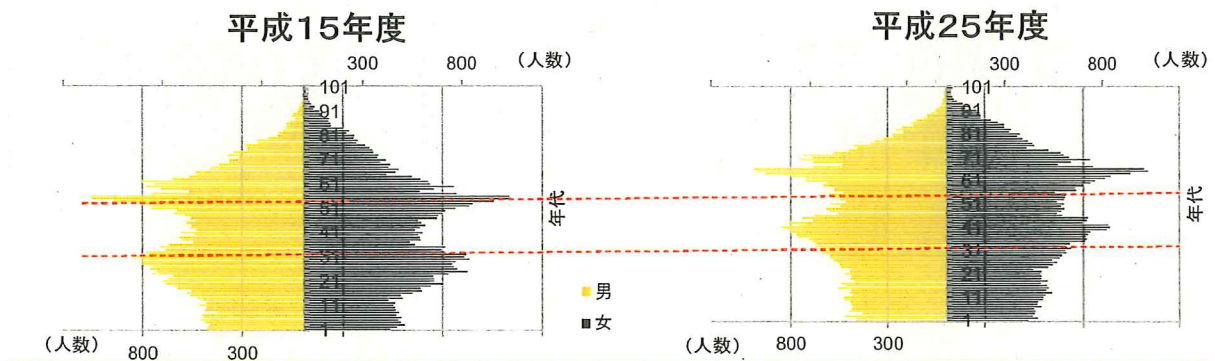
歩いて楽しめる賑わい空間として、中心市街地の求心力向上のための**都市機能充実**が位置づけられている。



# 事業の必要性

- 可児市の玄関口
- 可児市の「顔」として整備
- 公共交通機関利用型の拠点づくり
- 都市基盤整備の促進
- 街路整備による防災性の向上

## 【人口変化】



# 費用対効果分析

## 1. 街路整備事業

算定期間: 登記後50年間

### ■ 事業の効果

走行時間短縮便益	効果全体の86%
走行経費減少便益	効果全体の 5%
交通事故減少便益	効果全体の 9%

### ■ 投資的效果率

$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 1.0$$

前回再評価時  
(H20年)  
1.5

## 費用対効果分析

### 2. 土地区画整理事業

算定期間: 登記後50年間

- 事業の効果  
地代便益 効果全体の100%

- 投資的效果率

$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 1.0$$

前回再評価時 (H20年) 1.1
-------------------------

## 事業の進捗状況

平成24年末度現在

- 事業進捗率 (全体) 90%
- 事業進捗率 (補助) 89%
- 建物移転率 (戸数) 100%
- 仮換地指定率 100%





## 事業の進捗の見込み

### ■ 今後の見通し

H25 「駅前広場暫定整備」及び「関係機関協議」

H26 「駅前広場」完了、「換地計画」

H27 「換地処分」、「区画整理登記」、「清算」

事業完了



## コスト縮減の取り組み・環境への配慮

### ■ 工法変更等コスト縮減方策

建物移転費：移転補償費積算見直しによる減額

⇒△11億8千6百万円

法第2条第2項上水道：占用事業者との協議による減額

⇒△3千5百万円

整地費：建設発生土の受入及び構内利用による減額

⇒△5千4百万円

### ■ 環境への配慮

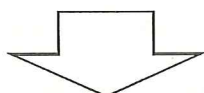
建設発生土の構内利用

工事におけるリサイクル製品の積極利用

## 対応方針（案）

---

- 市民が事業の早期完成を望んでいる
- 事業の必要性がある
- 事業の完成が目前である
- 防災効果がある



継続して事業を実施する

---